事業コード

【1枚目】

001020106

コード3

予 算 科 目

事務事業名 総合計画策定事業							部名等		企画総務部	I.		行動するま	フロフラム》 中氏で きちづくり"	-11200	一般会計					
予算書の	り事務事業名	なし					課名等	企画政策認			政策名 第3節	行財政新ジ	vステムの確立		款 2. 総務費					
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		地域づくり係		施策名 2. 行政	:評価の推進	進と職員の能力開発	É	項 1. 総務管理費					
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 ()	2. アウトソーシ	ング () 3.	負担金•補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		扇原 真弓		区分 行政評价	T			6. 企画費					
	9			9			電話番号		0765-23-1067	#	本事業名 行政評価		の木格宝施							
							- 世間田 小		0700 20 1007	242	T 7 X 1 1 1 X IT 1	画 フハ / ユ へ	7个亿天池							
◆事業目的·楊	既要(どのような事	業か)											実終	責		計画				
基本構想・基2	本計画・実施計画(の策定及び進行管理	1																	
												単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	事業は、誰、何を	対象にしているのか。	。※人や物、自然	然資源など)						報うおづ」の名	·年12月末の「市の), ,	46.723	46,459	46,500	46.500	46.50			
市民								対	(ات ۳				40,720		40,000	40,000				
対								象指												
象								標	ļ							r				
									3											
< 巫武104	年度の主な活動内	宏							<u> </u>						+					
20年度予	算から施策毎の予	5算配分を行うため、	、行政評価に基	づいた経営戦略会	€議や、次年度の ³	予算編成作業とも連携した	市長ヒアリング		① 総合計画	審議会			0	0	0	2				
	ン、実施計画を策算 発音識調査を行い	Eした。 総合計画の指標の	進行管理を行っ	\t-				活動					_							
	年度の変更点	松日引四の指張の	/進11日4211.	77_0				1 指	② 総合計画化	作成会議		回	0	0	3	3				
		及び市長ヒアリンク		施計画(H21.22.2	3)を策定。			標	1			0	0							
		画の指標の進行管 ³ (平成22年度策定 ³		準備体制を整える	5.				③ 経営戦略:	云誐		Ш	U	9	9	9				
(この事務	事業によって、対象	象をどのように変える	うのか)								こついて説明が十名	分にな %	9.70	11.80	25.00	38.00	50.0			
		将来像と将来の目標 「設定」た角津市の				頭策の大綱を示す。 は手段、施策を体系的に明け	らかにする	成	されていると感じている市民の割合			/ / /	3.70	11.00	20.00	00.00				
		こ基づいて、事業内					50 IC 7 O.	─ 果	果 ②											
このような	:形で市民に市のカ	o針を説明することに	こより、市民の市	i政への関心を喚起	起する。			標												
									3											
/ 抜筆の!	目指すすがた>							1	出現地域が用の	- 	ていない場合、その	の取得古法と	た記 7							
~		なされ、行政経営の	透明性が高まっ	っています。				1 1	以不1日1示//**元权	門(以行くさ	ていない 物日、でい	/ 以以付分(公)	在 6亿人							
結																				
果																				
		(何年〈頃〉からどの。			1. > Mr. ch 88.44				j	財 (1)国・県支	出金	(千円)	0	0	_	-				
昭和44年3月、	、地方自治法の一	部改正により、総合	計画東正につい	、(規定されたこと	.から束正開始。					源 (2)地方債内 (3)その他(The product of the state of the	(千円)	0	0	_	_				
										訳	使用料・手数料等		0	0	, ,	Ü	7.00			
										(4)一般財	原) 額((1)~(4)の合計	(千円)	0	0	-	7,000 7.000	7,00 7.00			
▲問私は出り	1公の事政事業もE	あと、理性の亦かし	。	て 理 培 亦 ル (注 ま	元 担制終和 対	:会情勢の変化など)					携わる正規職員数	, , , , , , ,	3	3	, ,	7,000	7,00			
						いく傾向が強まってくる。				0 - 0 - 71	年間所要時間	(時間)	400	900	, ,	900	90			
	価を考慮した施策										×人件費単価/1,0		1.644	3.609		3.609	3.60			
									<u> </u>		る総費用(Å+B)	(千円)	1,644	3,609		10,609	10,60			
										(参考) 人件費		(円@時間)		4.010		4.010	4.01			
◆市民や議会	などからの要望・意	意見(担当者の私見	ではなく、実際に	こ寄せられた意見・	・質などを記入)					◆県内他市の)実施状況	(把握してい	いる内容又は把握し	ていない理由の言	記入欄)					
市議会議員、ī	市民団体からの意	見・・・市民と協働し	た計画づくりをす	すべき。(ワークシ:	ョップの開催)					4m-l		他市の総合	合計画等を入手してい	いる。						
										● 把	屋している	J								
										<u></u> ±m±	していない	1								
										U 1E1/4	(C (V '/4V)									

01010200

政策体系上の位置付け

コード2

532011

部・課・係名等 コード1

	> р I р	
		務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
○ 直結度大		施策が目指すすがたが無いので、直結しない。 説
直結度小	`	明
直結しな	٧١	
2. 市の関与の妥	当性(.	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令など	により	たによる実施が義務付けられている
法令など	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当		
O B88	n .	p.将出ルンで終われ ハルは かしかんさく ナラ La ひかん かるい
_		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的		にているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第4項
3. 目的見直しの名	余地(玛	記状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
なし	明	
	/ 3	
1 + + 1 UL 0 = 1 /m	-1	
【有効性の評価		
4. 成果向上の余		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
なし	説	
なし	明	
5. 連携することで	、今よ	の効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	эм.	
なし	説明	
	-91	
Tal and the coast for	- 1	
【効率性の評価	• •	
6. 事業費の削減の	の余地	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		アンケートの実施、分析、実施計画の製本を自前で行うなど、最小限の事業費で実施している。 今後、基本構想及び基本計画の策定に伴い増加することが考えられる。
なし	説	7 区、金平特心及び金平町国の米定に行い信加することがでんだがいる。
<i>'</i> &C	明	
7. 人件費の削減	の余は	9(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		最小限の職員で対応している。
	説	今後、基本構想及び基本計画の策定並びに行政評価部門の統合により、増加する可能性がある。
なし	明明	
	71	
I n = u = er =	- 1	
【公平性の評価	•	- A D (OF L - 17 do) A U A ANDERO - Mo))
8. 受益者負担の	幽正化	の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な		市民全体に関わるものであり特定受益者なし
し・負担なし	説	
済エルの合地か !	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	負担の	水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		受益者負担無し。
) IRI	3 %	
● 平均	説明	
0 /5:	-91	
○ 低い		

【必要性の評価】
【 化/ 安 T / / 計

1/2 × 12 × 12 × 12 × 12 × 12 × 12 × 12 ×											
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)											
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い											
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い											
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている											
● 一部の市民などに、ニーズがある											
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある											
○ 目的はある程度達成されている											
○ 上記のいずれにも該当しない											
11. 事務事業実施の緊急性											
											
● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす											
○ 市民などのニーズが急速に高まっている											
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい											
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない											
★ 評価結果の総括と今後の方向性											
(1)評価結果の総括											
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり											
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり											
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり											
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり											
(2)今後の事務事業の方向性											
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度											
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止											
○ 他の事務事業と統合又は連携											
○ 目的見直し											
○ 事務事業のやり方改善											

★改革	革・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		総合計画基本構想、基本計画の策定業務。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		增加
定時		総合計画に基づき、施策を実現するための事業の計画、実施、評価、見直しのシステムの確立。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
まちづくりの指針であり、不可欠の事業である。 終合計画・実施計画の作成や進行管理と、行政評価システムや予算編成とが連動が図られるよう、関係課の連携を取りなが 5、行政経営戦略会議を開催していく。	二次評価の要否
平成23年度からスタートする新総合計画基本構想基本計画の策定にあたっては、市民と協働しながら、市民が望む計画づく が必要である。	不要

【1枚目】

			•																
事業:	事 業 コ ー ド 53201101					部·課·係名等	コード1 010	020200	政策体	系上の位置付け		コード2	532011	予 算 科 目	コード3	001020101			
事務事	事 業 名	行政評価推進事業					部名等	企画総務部	部	政策の柱	第5章 《経営に考え、行動		′ログラム》"市民と ちづくり"	と行政が一緒	会計 一般会計				
予算書の事	事務事業名	16.行政評価推進事	業				課名等	総務課		政策名	第3節 行財				款 2. 総務費				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	行革推進係	系	施策名	2. 行政評価(の推進	と職員の能力開発	ŧ	項 1. 総務管理費				
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 ●	2. アウトソーシ	ハグ 〇	3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	五十嵐 考	ž	区分	行政評価				1. 一般管理費				
							電話番号	0765-23-10	178	基本事業名	行政評価シス	テムの							
◆事業目的·概													実終	漬		計画			
						、内容、効果を点検し、より	効果的で効率的	な行財政運営を進め	るシステムの	構築・運営を	行う。	単位							
	また、その点検内容を市民に公開することで、市民に対する市政についての説明責任を果たす。												18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務事	業け 誰 何を	対象にしているのか。	※ 人 や 物 白 :	妖容順かど)				TI											
·市民		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ж. с с гос по	mg proc)					年末の数値)			人	46,723	46,459	9				
·市役所職員 対 ·事務事業	l							→ 象 の 市役所	職員数(年月	E 当 初)		人	444	438	2				
象								標					777	400	<u> </u>				
									象となる事系 整理された		事務分担状況一	事業	698	721					
<平成19年	度の主な活動内	容>																	
						るとともに、平成18年度事業 条事業評価表(平成17年度)		1 注		職員延べ人数		ᄉ	141	128	3				
手 部に対して、	所管課、財政課	及び総務課の職員	が、その内容を	確認し、今後の	の改革・改善案等を検	計した。	1成り込う/ 07	動 ② 対象指 指 ② の数	標③のうちん	成された事	務事業評価表	個	532	623	3				
* 平成20年 * 新規事業0		組みを構築する。						標				ļ							
事務事業係	先度評価の実	布する。	ない向け 宝体	法制 太生准确	の事例を参考に検討	* Z		③ 作成・	点検した施策	評価表の数		個	42	42	42	42	42		
		象をどのように変える		体制を九座地	の事例を参考に快配	9 %	0	○ 対象指	標③のうちん	F成された事	務事業評価表	%	76.22	86.41	100.00	100.00	0 100.0		
		業の概要を、知るこ る事務事業を始めī		事務事業の対	象、目的、現状、課題	等を確認することができる。		成成の割合	- 			70	70.22	00.41	100.00	100.00	7 100.0		
	、効率的・効果							果 ② 作成さ の割合		≹評価表のう	ち公表したもの	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.0		
								標											
								3											
~	指すすがた>	8+-1-1-	> 도마뉴 양호구					↑成果指標が現	見段階で取得	できていない	場合、その取得	方法を	記入						
		「なされ、行政経営の ることで、限られた財			ミニーズに的確に対応	できるシステムが確立され	ています。												
果																			
		(何年〈頃〉からどの。 カルム計画は大楼			「市政市米部体ンラー	- / ルーのいて この道 3 の	1会計七半ルフー	L LI +_	財	県支出金		千円)	0			C	-		
平成16年2月に						・ム」について、その導入の として、事務事業評価を含め			源 (2)地方	ラ債 ○他(使用料・		千円)	0	(_	C			
						「進と職員の能力開発」の項	頁目が追加すると	とともに、同年同月に登	量日			千円)	4,200	525	, ,	C			
定した「魚津市行	T政改革集中改	革プラン」において、 	「行政評価制度	の確立」を明記	記し、その具体的な目	標・計画が示した。				央算)額((1)~		千円)	4,200	525		C			
		め巻く環境の変化と	、今後予想され	る環境変化(治	去改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				業に携わる正		(人)	2	2		2	-		
環境の変化なし	0								0	業の年間所要		時間)	1,900	1,600	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,600			
										(②×人件費 こ係る総費用		千円) 千円)	7,809 12.009	6,416		6,416 6,416			
									(参考)人			@時間)	4,110	4,010		4,010			
		意見(担当者の私見)	ではなく、実際に	こ寄せられた意	見・質などを記入)				◆県内他	市の実施状			る内容又は把握し						
	Fムを導入し、政					方分権の時代に対応しなけ			•	把握してい	る 一 部実	施。平成	【19年~)。入善町	(施行中)、その	∓~)、小矢部市(− 他朝日町以外は、∛		年~)、氷見市(一		
自治体の予算	編成、議決、決算	、監査の過程を財	務制度改革(バ	ランスシートの	導入)と行政評価シス	マースの導入によって透明化 では評価は別々ではない	と合理化が出来				- 施第	評価・	・・小矢部市が実施	経済。その他の市	町村は、未導入。				
れているのか?				,					0) 把握していない (出典:富山県市町村支援課、総務省の取り纏めの結果)									

● 直結度大 直結度内 直結度内 直結度小 直結度小 直結度小 下政評価の実施により、限られた財源の効率的な配分を行うためのデータが整理できる ・ 「行政評価の実施により、限られた財源の効率的な配分を行うためのデータが整理できる ・ で政評価の実施により、限られた財源の効率的な配分を行うためのデータが整理できる ・ で政評価の実施により、限られた財源の効率的な配分を行うためのデータが整理できる ・ で政評価の実施により、限られた財源の効率的な配分を行うためのデータが整理できる ・ で政評価の実施により、限制でもとによる実施が義務付けられている ・ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市にの変当 ・ で変当 ・ による実施が妥当	による実施
□ 直結しない □ 直結しない □ 直結しない □ 直結しない □ 直結しない □ 法令などにより市による実施が義務付けられている □ 法令などにより市による実施が義務付けられている □ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市(□ が妥当	による実施
 直結しない 2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市(の妥当) 	による実施
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市場が妥当	による実施
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市は が妥当	による実施
● が妥当	による実施
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし <mark>説</mark> 明	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
4. 成果向上の余地(成果の向上か今後との程度見込めるか説明) ・全ての事務事業評価が実施されていないことから、全ての事務事業の評価を実施すれば、成果の向上が見込める。	
・評価結果を公開することにより、評価に対する市民の意見を聞くことができ、これを市政連営の反映することができる。 助り	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
・総合計画基本計画進行管理事務・・施策評価が総合計画基本計画の進行管理としての側面を有することから、その とともに、次期総合計画策定に向けたデータとして、活用が可能である。 説・予算編成事務、総合計画実施計画策定事業・・・施策優先度評価・事務事業優先度評価の結果を実施計画及び予算 させることで、「市が目指す姿」の実現に向けた、より効率的で効果的な予算の配分が可能となる。 ・主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務・・・主要な施策の成果報告書は、概ね活動内容を記載して	編成に反映
ら、成果を記載できないか、施策評価の成果指標を踏まえて検討する。	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	抽してか
平成20年度までは、最小限の委託料(コンサルタント会社)を支出するが、それ以降は、委託に頼らず取り組みことを目り、削減の余地は余地はある。 あり 説 の の の の の の の の の の の の	標としてお
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
現行の体制では、最低限の人員、時間で行っており、人件費の削減の余地はないと考える。	
なし 説明	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者な 市民への説明責任を図る観点では、市民全体が対象であることから、特定の受益者はいないし、負担を求めることは好	子ましくない。
し・負担なし <mark>説</mark>	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い どの自治体においても、特定の受益者がいないことから、負担を求めていない。	
● 平均 <mark>説</mark> 明	
低い	

【必要性の評価】										
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)										
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い										
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い										
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
● 一部の市民などに、ニーズがある										
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある										
○ 目的はある程度達成されている										
○ 上記のいずれにも該当しない										
11. 事務事業実施の緊急性										
○ 緊急性が非常に高い										
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす										
○ 市民などのニーズが急速に高まっている										
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい										
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない										
★ 評価結果の総括と今後の方向性										
(1)評価結果の総括										
① 目的妥当性										
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり										
③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり										
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり										
(2)今後の事務事業の方向性										
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度										
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止										
● 他の事務事業と統合又は連携 □ 日 世 日 古 シ										
日的見直し										
● 事務事業のやり方改善										
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	-1.1.A.B. o. for 19									
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) ・次期総合計画(第4次基本機想、第9次基本計画)の策定と行政評価を連携して進める。	コストと成果の方向性									
SAME THE CALL STATE OF THE SAME THE SAM	コストの方向性									
次年度										

▶改革	さ・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		・次期総合計画(第4次基本構想、第9次基本計画)の策定と行政評価を連携して進める。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		削減
定時		外部評価の導入について検討する。	成 果の方向性
朝	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

事業コード

【1枚目】

001020101

事 粉 事 兼 名 補助							部名等 企画総務書			5	政策の社	に考え、行動	するま	ちづくり"	-17-20.0	会計	一般会計					
于	予算書の事	務事業名	21.補助金	等検討	委員会費					課名等		財政課		政策名	第3節 行財政				款	2. 総務費	2. 総務費	
事	業期間	開始年	变 平成15	年度	終了年度	当面	継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		財政係		施策名	2. 行政評価の	D推進	と職員の能力開発	発	項	1. 総務管理	費	
実	施方法	〇 1. 指	f定管理者代行	. 0	2. アウトソーシ	ング	O 3. 1	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		南塚 智樹		区分	行政評価				目	1. 一般管理	里 費	
	· ·									電話番号		0765-23-10		其太事業分		老庸	た重点的予算配	分				
										- 三山田 7		0700 20 10		盗やチ末り	見川内が木と	7 / 180	/(主灬口),并几	.71				
◆事業	目的・概要	要(どのような	:事業か)														実	績			計画	
			り魚津市補助会 重した予算編成			、国や県	の補助制	度に基づくものを降	余く市の単独補助金につ	いて、見直しを検討し	てい	ただき、そのタ	見直し案を平	₹成16年度	に市長に提言し	W 44-						
C0-72	120.120 €	の近日と寺	主した『弁帽》	~c 17=	F及外件117。											単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
					※人や物、自然補助事業、補助		<u>-</u> ")					 単独補助 	助事業数			件	146	14	6	149	149	149
対	1- MON LHIN	列 ·阿及1C至	2 (00) 2 (6) (1)	107 11 13	冊 助 于 未 、 冊 功	1 214					対象											
象											指②単独補助標		即筮額			千円	178,799	168,32	323 174,019		174,019	174,019
											悰	(3)										
-		** \. \. **	11																			
		度の主な活動 ように予算に	^{切内谷 >} 反映されている	かを検	証していく。							① 委員会(の開催回数			回	0)	0	0	0
手											活動	•								0	0	
		度の変更点									指標	(金) 快酌補	切争耒奴			件	0		0		Ů,	0
提	言がどのよ	ように予算に	反映されている	かを検	証していくととも	に、市内部	8で不断(の見直しを進める。			125	3										
(~	の事務事	巻に トって	対象をどのよう	に亦うア	シ のかり														+			
· 補	助金総額	が削減され	る。		50713-7								助金削減額	/単独補助金	削減目標額	千円	29.00	85.9	ס	55.00	55.00	55.00
·よ 意	より適正かつ効果的に使われるようになる。										成果指	χ 4. ②										
図											指標	0										
											1,71	3										
., <†	施策の目指	省すすがたこ	>								↑ Б	成果指標が現	段階で取得	できていない	、場合、その取得	方法を	記入					
での・阪	られた財法	源が有効に	使われる。(財i	改の健全	全化)						1 75	945147M DAGG 94	210	12 1. 0			nes -					
結果	加半的、効果	果的な行政	里 宮																			
◆ この3	事務事業院	開始のきっか	いけ(何年〈頃〉)	いらどの。	ようなきっかけで	始まったた),)				1		口(1)国・	県支出金	(=	千円)	0		0	0	0	0
					平成14年度に社 ることとして、1				業を一律10%の削減を	おこなった。さらに見ī	直しを	実施するにあ	(原 (2)-22)			千円)	0	ı)	0	0	0
たっし、	、一律のべ	ツック ぐはな	く、内谷から兄	旦しを凶	19-550(,1	0年度から	外が出の	で開始。					■ R	つ他(使用料		千円)	0		_	0	0	0
													(4)一角	段財源 ************************************		千円)	0	-	_	0	0	0
▲ EE 1/4	味期以後	の車数車業	た町り巻ノ環境	の亦ルリ	レ 公 名 相 さ わ	ス環倍亦	ル(注語)	正 组制经和 社会	会情勢の変化など)					央算)額((1)〜 業に携わる正		千円) (人)	0		י	0	0	0
			より財源が少な			心状况及	16 (12/5)	LL、/死刑///(大口、下L-2	は旧男の友旧など)					業の年間所要		寺間)	0)	0	0	0
																千円)	0)	0	0	0
													事務事業は	に係る総費用	(Å+B) (=	千円)	0)	0	0	0
													(参考)人(@時間)	4,110			4,010	4,010	4,010
			<mark>翟・意見(担当者</mark> れるよう望まれ [・]		ではなく、実際に	こ寄せられ	た意見・	質などを記入)					◆県内他	也市の実施状			る内容又は把握し に向けた取り組み				の詳細について	ナ押据できていた
					するのは不適切	であるとの	意見がと	出された。(このため	り、議会費の補助金は提	言を尊重することは	全くで	きなかった。)	0	把握してい		ᄄᄑᄔ	トー・コリノルタスクルロのブ	יטונוט אויפוסי	0 0	ON. (10(1	○○▽□〒収回1〜 フし・C1	マコロガギ くら ぐんいや
														lender) - '								
													. •	把握していた	5V //							

部・課・係名等 コード1

01030100

政策体系上の位置付け

532012

予 算 科 目

コード3

コード2

1日月女コ庄ツ		The second of th
1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	-24	財源は限られたもので、意図の「補助金を見直し、削減することにより適正かつ効果的に使われるようになる」ことにより財政健 全化の一助となる。
直結度小	明	
○ 直結しない	A 1	
2. 市の関与の妥当	当性(民間	引や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令などり	により市に	こよる実施が義務付けられている
法令など\ ● が妥当	による義和	務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ 早間でも+	サービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
		ているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		くく めっく、中の内でも先上が女コ
3. 目的見直しの余		たの【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現	状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説	
,&C	明	
【有効性の評価	i]	
		り向上が今後どの程度見込めるか説明)
	大	多数の補助金は提言どおり予算計上できたが、ごく一部の補助金について提言を尊重した予算計上とならなかった。
	· 単	独補助金削減額/単独補助金提言額 ⇒17,276/20,607千円×100=83.8% ⇒成果の向上余地がある。
あり	説明・提	是言内容が実現された事業数/全単独補助事業提言数 ⇒135/144×100=93.8% ⇒成果の向上の余地がある。
	-91	
5. 連携することで、		か果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		務事業評価を活用できれば、委員の事前審査など省略できるものがあると思われる。
4.0		きめこまかく各課の取り組みの進行管理が必要。 務事業評価が進んでくれば統合可能。
あり	明	77 - All min 2-10 C (1010) pt 1 - 1110
【効率性の評価	1	
		F段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 子来真少的风。		3年度以降、補助金検討委員会は開催していないため、事業費はなく、削減の余地はない。
		TEXAMENTIAL SECTION OF THE SECTION O
なし	説明	
	明	
7. 人件費の削減の		今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	18	3年度以降、補助金検討委員会を開催していないため、人件費はかかっていない。
4-1	説	
なし	明	
【公平性の評価	1	
		余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		京都
特定受益者な し・負担なし		カード・アンプログラング ラング 一口 は 一口
し・貝担なし	説	
適正化の余地なし	明	
10 07 / N-10 -6 U		
9. 本市の受益者負	負担の水	準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	なし	
- 777 LL	説	
● 平均	明	
〇 低い		
0		6/6

要			

必 女 庄♡肝Ш】										
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがある)	ý»)									
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い										
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
○ 一部の市民などに、ニーズがある										
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつ	つある									
○ 目的はある程度達成されている										
● 上記のいずれにも該当しない										
11. 事務事業実施の緊急性										
○ 緊急性が非常に高い										
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす										
○ 市民などのニーズが急速に高まっている										
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が	大きい									
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下し	žV)									
★ 評価結果の総括と今後の方向性										
(1)評価結果の総括										
3	は再設定の余地あり									
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上のst										
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の										
	り適正化の余地あり									
(2)今後の事務事業の方向性										
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度									
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止										
●他の事務事業と統合又は連携										
	○ 目的見直し									
● 事務事業のやり方改善										
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で		コストと成果の方向性								
事務事業評価、施策評価を行う過程におい	(コストの方向性								

★改革	革・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時期	中・長期的	補助金の果たす役割を根本的に検証し、市民活動等に対する行政の関わり方や市民との協働の仕方を考えていく必要がある。	成果の方向性
	(3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
<有効性>事務事業・施策評価により、担当者自らが補助金の効果を確認し毎年見直すべきは見直していく。 <総括評価>根本的な見直しは、5年ごとを目途に市民による検討会を開催して行うこととし、それまでの間は事務事業評価や 予算編成において見直しする。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

			_																
事業コ	— ř	53101301					部·課·係名等	コー	-ド1 0102	0200	政策体	系上の位置付け		コード2	532021	予 算 科 目	コード3	001020101	
事 務 事	業名	職員提案事業					部名等		企画総務部		政策の柱	第5章 《経営に考え、行動		ブログラム》"市民 きちづくり"	と行政が一緒	会計 一般会計			
予算書の	事業名	15.行政改革推進	事業				課名等		総務課		政策名			ステムの確立		款 2. 総務費			
事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	続 業務分類	5. ソフト事業	プラント事業 係名等 行革推進係 施策名 2. 行政評価の推進と職員の能力開発							発	項 1. 総務管理費				
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	/ング 〇) 3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		五十嵐 孝		区分	職員の能力限	開発			1. 一般管理費			
		,		''			電話番号		0765-23-1078	В	基本事業名	職員の能力限	開発と.	人事考課制度の過					
												"	,						
◆事業目的・概要 市政に関する政策			員の創意工夫に	よる提案を制	受励1. 職員の政策形成	能力の向上及び事務改善	音欲の増准を図	1U. ‡,-	って更なる市民サ	· - -ビスの向	ト及び能率	的な行政運営		美	種		計画		
の推進に寄与する	ることを目的とす	する。				要とされる能力で、市民ニー							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
集・分析能力や先	見性、さらに他	的門との調整を経	て大局的な判断	fiにより政策を	を決定する能力をいいま	要とされる能力で、川民二 す。言いかえると、問題を勢								10十及	15千/支	20千及	217/2	227/2	
		価する総合的な行 対象にしているのか			紅から(用)				① 市役所職	1号数/左曲	±4π.\		J	444	43	8 428			
·市役所職員								, ż	付 中1支門場	は貝奴(午及	. ヨ柳/			444	43	8 428	3		
対象								# # # # # # # # # # # # # # # # # # #											
								/ · 核	票										
									3										
7.772 7.00	での主な活動内	-	の初集 担安の		は用の忘む」ねりるの担っ	₹、過去の職員提案とその	京本は用た広内		① 魚津市行	i政事務改善	善委員会の!	開催回数	回	1		1 1		1	
W具従来の第 LANで掲示。	未、思净川1]	以争伤以告安员云	の行業、従業の	/ 台 職、 台 職 市	a未切用内LAN CO/何人	、、 週去の 戦員 従来とて の 4	登直和木で川 内	1	舌										
段 *平成20年度	変更点							1 H	② 提案者及	なび事務改善報告した課の数		件	7	1	8				
「魚津市職員	提案規程」を廃	止し、「魚津市職員	の提案及び改	善報告に関す	る規程」を制定し、これ	に基づき従来当該各課で実 E施する。また提案について	ミ施又は実施中 ・ オグに実施す	村	標 3 提案件数及び事務改善報告件数		la .	件	12	1:	2				
ることができ、	その効果を発	揮できるものについ	ては、速やかな	実施を求め	ることができるような制度	を設置・実施する。	.、9 \ 1~ 天 肥 9		⊕ 1Æ≭IT90	(次 0・争 /万 に	X E + K D IT 9	*	П	12		2			
		象をどのように変える ,で提案するようにな							① 事務改善 の件数	·政策提案	件数のうち	采用されたもの	件	4.00	5.00	0			
(魚津市人材	育成方針におい	いて、最低限求めら	れる能力(課題		(力)である。) が図られるとともに、行』	ケサービスが向 トする		一人男	戊 果										
図	,	110111111111111111111111111111111111111	K)(+1),00/[0] 51	K 101 XX — 107	2 El-240 OCC 01C(1)	X) 2/13/1911/00		□ / 拍	旨 ②										
								15	3										
マ <施策の目指	合すすがた >							1	成果指標が現具	ひと である	できていかい	場合 その取得	ま方法を	を記入					
の 政策形成能力	を身に付けた	職員が効果的で効							7,945,143,110,1010	4.0013	12 1. 0		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 407					
結め半的な行列果	『政経宮により、	、財政の健全化と質	[の高い行政サー	ーヒス提供か	*美規しています。														
◆この事務事業開	開始のきっかけ	(何年〈頃〉からどの	ようなきっかけて	が始まったか)						(1)国・	具支出金	((千円)	0		0 ()	0	
		是案制度に関する規 だけでなく、政策提			引する提案制度を確立し ととした	<i>t</i> =。				源 (2)地方			(千円)	0	(0 ()	0	
		済又は実施中の事								内 訳 (4)一般	他(使用料・		(千円)	0		0 ('	0	
											対源 - 算)額((1)~		(千円) (千円)	21				10 4 10 4	
◆開始時期以後の	の事務事業を取	対巻く環境の変化と	と、今後予想され	いる環境変化	(法改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					をに携わる正		(人)	2		2 2		2	
平成17年3月に、	職員の意識改善	革と自己研鑚への重	助機付けを目標	の一つとした	:、「魚津市人材育成基本	「方針」が策定された。				②事務事業	きの年間所要	時間 ((時間)	300	24	0 240	24	10 24	
													千円)	1,233		_			
										事務事業に (参考)人件	「係る総費用 上典単価		(千円) 円@時間)	1,254 4,110					
◆市民や議会など	どからの要望・意	意見(担当者の私見	ではなく、実際に	に寄せられた	意見・質などを記入)						市の実施状			る内容又は把握し			4,01	4,01	
特になし。											把握してい	調査		らのため、把握して					
										O	3日3年してV ·	~							
										• 1	巴握してい な	:11							

1. 施策への直結	度(事	「務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
○ 直結度大	:	・政策形成能力を身に付けた職員の増加の一助となっている。
● 直結度小	`	説・効果的で効率的な事務の執行の一助となっている。 明・行政サービスの向上の一助となっている。
○ 直結しな	V)	11872 CVONTO PICA OCO.
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
法令など	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
● が妥当		
〇 民間でも	+11	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		へるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に日的)を達)	
根拠法令等を記	已入	
3. 目的見直しの名	全地(見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説	
/4C	明	
【有効性の評価	6]	
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		提案するために研究・調査することで、職員の能力が増進されると考えるが、提案が実際に生かされていないものが、少なくないこ
	説	とから、どんな提案でも有益の大小を問わず、実施していくような仕組みに変えることにより成果が向上すると考える。
あり	明	
ロ 本地上フェルス	L	りが用が言されてがあったという事故事業の大無(バネが用が言された著明)
3. 埋捞りることじ	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 職員の能力開発を大きな目的としていることから、総務課職員係所管の「職員一般研修事業」、「職員派遣研修事業」、「職員自主
		研修事業」と連携することに、政策形成能力を身につけた職員が育ち、そのような職員が増えることにより、行政の効率化が図ら
あり	説明	れ、健全な市政運営に寄与すると考える。
	明	・「がんばった者が報われる」を制度の基本とした「人事考課制度事業」と関連付けることにより、政策形成能力を持つ職員が増えると考える。
F. I.		3.130
【効率性の評価		
6. 事業費の削減の	の余月	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		事業費は、提案及び報告に対する褒賞であるが、全国他市の状況からするとそれほど多くない。 逆に、よい提案が多く出てきた場合は、事業費が増える可能性があるが、この場合、提案の実施又は事務改善に伴なう効果が大き
なし	説	いことを前提として褒賞することが想定されるので、全体的、長期的視点からみると、行政の効率化、経費の削減などが図られると
<i>'</i> &C		考える。
7. 人件費の削減	の余	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		必要最低限の人員、時間で行っており、削減の余地はないと考える。
4	説	
なし	明	
【公平性の評価	i 1	
	-	との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		職員の資質の向上が、市民サービスの向上、行政の効率化に繋がり、受益を受けるものは、市民であることから、特定の受益者は
特定受益者な し・負担なし	⇒м	いない。このことから、負担を求めることは適当ではない。
- 77.200	説明	
適正化の余地なし	-91	
0 +4-3 ***	/a 1	5 1.36 (12 ± 1.1.46)
	負担0)水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い		県内の他自治体の状況は確認していないため、負担の水準は不明である。 しかし、「8.受刑者負担の適正化の余地」の説明欄にあるとおり、負担を求めるべき事業ではないのは、他自治体においても同様で
● 平均	説	あると考える。
	明	
○ 低い		
		2/12

【必要性の評価】

③ 効率性

④ 公平性 (2)今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し● 事務事業のやり方改善

● 適切

● 適切

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ● 他の事務事業と統合又は連携

○ コスト削減の余地あり

受益者負担の適正化の余地あり

0.). 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)									
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
	○一部の市民などに、ニーズがある									
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある									
	○目的はある程度達成されている									
	● 上記のいずれにも該当しない									
1.	事務事業実施の緊急性									
	○ 緊急性が非常に高い									
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす									
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている									
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい									
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない									
7	評価結果の総括と今後の方向性									
(1)評価結果の総括									
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり									
	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり									

改革・改善案(ハつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	・職員からの積極的な提案及び事務改善報告を促すために。制度の周知を図る。	コストの方向性
次年度 (平成21 年度)		維持
E 特 中·長期的 (3~5年 間)	・プレゼンテーションの能力の開発の観点から、提案事項、事務改善報告事項のプレゼンテーションの実施について、検討する。	成 果の方向性 向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
現状を維持していく。 提案のうち予算措置不要なものは、ゼロ予算事業として積極的に実施できないか検討していく。 提案の増加や職員のやる気の向上につながると考える。	二次評価の要る
	不要

事業コード 53202101

【1枚目】

001020101

予 算 科 目 コード3

事務	事 業 名	人事管理·職員採	用事業				部名等		企画総務部		政策の柱		経営戦略フ ・動するまな	プログラム》"市民と ちづくり"	と行政が一緒	会計 一般会計		
予算書の事	事務事業名	6.人事管理·職員	采用事業				課名等		総務課		政策名			ステムの確立		款 2. 総務費		
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係名等		職員係		施策名	2. 行政評	価の推進	と職員の能力開発	Ě	項 1. 総務管理	里費	
実施方法	○ 1. 指定管	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	<i>ン</i> グ 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	1	武田 寛		区分	職員の能	力開発			1. 一般管理	里費	
	·			·			電話番号		0765-23-1020	0	基本事業名	職員の能力	カ開発と人	、事考課制度の導	入			
◆事業目的·概	要(どのような事業	巻か)												実総	責		計画	
新規職員採用、	適正な給与管理	、人員配置、人事管	管理上必要な臨 り	時職員の雇用・配	置を行うことにより	、適正で的確な行財政運営	含を図る。						単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	業は、誰、何を対 (管理職含む 。)	対象にしているのか。	。※人や物、自然	然資源など)					① 職員数				人	444	43	8 439	432	42
対象								1 \$ \$										
								一 / t										
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	度の主な活動内 採用、給与管理、	容 > . 人事異動、 臨時職	議員の雇用・配置	i					① 人件費				千円	3,673,555	3,609,89	3,709,815	3,618,315	3,529,31
手			-> </td <td>-</td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>舌 動 ②</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	-					舌 動 ②									
段 * 平成20年	度の変更点							一 / 持	'日 : -									·····
740									3									
		₽をどのように変える ₽ 整備し、スリム化 ?		、職員数削減等、	人件費を抑制する	0			① ラスパイ	レス指数			%	96.30	96.10	96.30	96.30	96.3
意図								<u>/</u> / ‡										
								1	③									
~	指すすがた>	- レリキエマやかか	~- □-1-1-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-	7 - 1 - 7				1) 成果指標が現身	没階で取得で	できていない	場合、その耳	反得方法を	記入				
の行政体制の結果	登傭、人リム化に	より適正で的確な	仃財 以連呂か区	ぬられる。														
215	開始のきっかけ(何年〈頃〉からどの。	ようなきっかけで	始まったか)						(1)国・児	具支出金		(千円)	2,162	2,39	5 2,395	2,395	2,39
市制発足時から	の事業									源 (2)地方	债		(千円)	0		0 0	0	
										37	他(使用料・	手数料等)	(千円)	3,410	3,52		3,000	3,00
										(4)一般		4\m A =1\	(千円)	△ 962	△ 1,21		1,605	△ 59
▲明仏味州川公	の事故事業も販	的光ノ母接の亦ル	。 公 名 相 さ わ	ス 母 倍 亦 ル (注 お	元 担制終和 社	会情勢の変化など)					(算)額((1)~ に携わる正		(人)	4,610	4,70	9 4,796	7,000	4,79
		箇正化計画等により				云 旧 男 ツ 灸 11/4 こ)					の年間所要		(時間)	3,540	3,54		3.540	3.54
											②×人件費			14,549	14,19	-	14,195	
											係る総費用		(千円)	19,159	18,90		21,195	
										(参考)人件			(円@時間)	4,110	4,01		4,010	
		意見(担当者の私見	ではなく、実際に	こ寄せられた意見	・質などを記入)					◆県内他i	市の実施状活			る内容又は把握して		記入欄)		
総人件費抑制が	「求められている。	0								0	把握している		握している	が、実数では表し	きれ <mark>ない。</mark>			
											巴握していな	ν <mark>–</mark> /						

部・課・係名等 コード1 01020300 政策体系上の位置付け コード2

532021

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成 果の方向性

維持

二次評価の要否

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	が 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
○ 直結度小 説明 図られる』ことにつながる。	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
直結しない	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	○ 一部の市民などに、ニーズがある
● 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施	○ 目的はある程度達成されている
○ が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	● 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
地方公務員法(昭和25年法律第261号) 根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
依拠伝行寺を記入	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
#SI 説	★ 評価結果の総括と今後の方向性
なし <mark>調</mark>	(1)評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
【有効性の評価】	② 有効性
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
+ 1 説	(2)今後の事務事業の方向性
なし <mark>闘</mark>	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	○ 他の事務事業と統合又は連携
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	○ 目的見直し
ナン ! 説	○ 事務事業のやり方改善
なし <mark>買</mark>	
	★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)
【効率性の評価】	なし
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度
to the state of th	(平成21
なし <mark>説</mark>	実 年度) 施 年度)
明 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予
	定 なし r
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期中・長期的
to the state of th	(3~5年
なし <mark>説</mark>	間)
<mark>り はし 明</mark>	
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	最小限の予算で実施している。 面接試験の方法・内容については、改良する余地がある。
特定受益者な 人事管理、採用事業であり、受益者負担はなじまない	国は政治人などの人は、 では、 なんだり ものととの のりもの
し・負担なし <mark>説</mark>	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い 人件管理に関する事業であり、受益者負担はない。	
● 平均 <mark>説</mark>	
91	
○ 低い	

事業コード

53202101

【1枚目】

001020101

事務事	事 業 名	職員表彰事業					部名等		企画彩	務部	政策	の柱	こ考え、行動	するまた	ちづくり"	1112000	会計一般会計		
予算書の事	事務事業名	6.人事管理·職員排	采用事業				課名等		総教	深	政策				ステムの確立		款 2. 総務費		
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係名等		職員	l係	施策	5名 2	2. 行政評価(の推進。	と職員の能力開発	ķ	項 1. 総務管		
実施方法	① 1. 指定符	管理者代行 ○	2. アウトソーシ	ング 〇	3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		横田	篤志	区线	分 耳	職員の能力関	開発			1. 一般管:		
	_						電話番号		0765-2	R-1020	基本事	工業名 F	職員の能力型	発上人	事考課制度の導	λ			
							-E41 E - 3		0700 2	7 1020	æ:1.4	- 70-11	194.54 AN UC 22 IV	117007	(子马麻响及07年	^			
◆事業目的·概	要(どのような事業	きか)													実績	貴		計画	
職員を特別表彰	(2) (2) (2) (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	20年、30年)すること	とにより、職務に	対する意欲と	と長期勤続の労に報い、	職務に対する今後のより	一層の意欲向上	を図る)。 即	14 n ## /r 1 +> 7		L DAN TAT AT	5 th W + 1811-						
ず善行のあった	もの		完明、発見又は では 	土大、 有条し	だもの、②厄峡を顧み	ず、身をていして職責をつ	くしたもの、③啝	オカ1〜ほ	して者しく	也の怪配となる	かし、又は	↓ 順 750	リ内外を問わ	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	対する記念品の																		
	『業は、誰、何をタ !(管理職含む 。)	け象にしているのか。	※人や物、自然	京資源など)					① 職	員数				人	444	43	8 439	432	42
7 1112 4 121	(16年14月100)								対象。					ļ					
対象									指②										
								\	標					†					
									3										
	度の主な活動内		い ムズキル						① 退	職記念品支給	者数			人	7	1	9 13	14	1
ル同、 領、 貞	見入に 徐のઇ田は	市で、記念金は互	助会で又正。						活					ļ					
* * 平成20年	度の変更点							7	動 ② 勤	続20年、30年	表彰者数			人	30	3	2 29	27	4
なし	~~~~							\neg	標					1				I	
									3										
		をどのように変える							① な					人	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0
職務に対す	る今後のより一層	骨の意欲向上を図る	· .					١,	成						0.00	0.0	0.00	0.00	
意図									果 ②										
									標					ļ					
									3									1	
~ <施策の目	指すすがた>								↑成果指標	が現段階で取	:得できてい	ない場	合、その取得	方法を	記入				
意欲向上に	より適正で的確な	行財政運営が図ら	られる。																
果																			
◆この事務事業	開始のきっかけ(何年〈頃〉からどの。	ようなきっかけでタ	始まったか)						(1)	国・県支出会	金	(千円)	0		0 0	0	
表彰事業は昭和	048年頃から始ま	り、職務に対する意	意欲向上のため行	ラわれたと推:	測される。					財 (2)は	也方債		(千円)	0		0 0	0	
										= R	その他(使用	用料・手		千円)	0		0 0	0	
										(4)-	一般財源	((a) (a)		千円)	96		6 104	82	3
▲ 88 4 V UT F F B U V V V	クの事效事業と氏	10光/電路のボル1	、 人 ※ ヱ 相 シ b	7 四 倅 亦 ル/	法改正、規制緩和、社	人は効の亦(いわば)					i(決算)額(事業に携わ			千円) (人)	96		6 104 2 2	82	3
						いう節目は励みとなるのか	かもしれない。			0.00	事業の年間		-11.02 4001	時間)	40		0 40	_	
													≦価/1,000) (164	16		160	16
											業に係る総			千円)	260	19		242	24
										(参考).	人件費単価	Б	(F]@時間)	4,110	4,01	0 4,010	4,010	4,01
	にどからの要望・意	見(担当者の私見	ではなく、実際に	寄せられた意	意見・質などを記入)					◆県内	内他市の実力	施状況			る内容又は把握して		記入欄)		
なし										0	把握し	ている		か詳細な	なデータを公表して	いないため。			
										•	把握して	こいない	` 						

部・課・係名等 コード1

01020300

政策体系上の位置付け

コード2

532021

予 算 科 目

コード3

【目的妥当性の評価】	【必:	要性の評価	西】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10.	社会的ニー	ズ(この事務事業
○ 直結度大 意図の「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」により、今後の励みになると思うが、施策の目指すすがたに直結す		全国的	又は広域的な課
○ 直結度小 説明 るとは思えない。		○ 市固有の	の課題であり、な
● 直結しない		比較的	多くの市民などか
. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		一部のī	市民などに、ニー
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている		○ 一部のi	市民などに、ニー
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施		目的は	ある程度達成され
○ が妥当		○ 上記のい	ハずれにも該当し
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11.	事務事業実	施の緊急性
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 緊急性	が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 緊急に角	解決しなければ重
根拠法令等を記入		市民など	どのニーズが急遽
IAREA F T C BLA		○ 緊急性/	は低いが、実施し
.目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		● 緊急性	が低く、実施しな
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			
なし 説	★ i	平価結果の終	総括と今後の方向
	(1)評価結果の	総括
		 目的妥 	当性 ●
有効性の評価】		② 有効性	•
. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)		③ 効率性	•
成果向上の余地なし。		④ 公平性	•
to it.	(2)今後の事務	8事業の方向性
なし <mark>闘</mark>		● 現場	犬のまま(又は計
		○ 終	了 〇廃
. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		() 他(の事務事業と統合
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		○ 目的	的見直し
なし 説		○ 事	務事業のやり方は
^{はし} 明			
	★改	革・改善案(いつ、どのような
効率性の評価】			なし
. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度	
これ以上の削減は不可能と思われる。		(平成21	
なし <mark>説</mark>	実施	年度)	
ac _明	子		
	定時		なし
. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中·長期的	,
労力はかけていない		(3~5年	
なし <mark>説</mark>		間)	
g g g g g g g g g g g g g g g g g g g			
公平性の評価】		長総括評価	
3. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	現状	のまま継続	実施
特定受益者な 互助会事業として、平成17年度から予算を減額			
し・負担なし <mark>説</mark>			
<u>明</u> 直正化の余地なし			
国工にリアホセル し			
. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)			
○ 高い 人事に関することであり、受益者負担はない。			
● 平均 <mark>説</mark>			
平均 明			
○ 低い			

A and bl	の評価

【必要性の評価】		
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがる	あるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に	高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニース	が非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている		
○ 一部の市民などに、ニーズがある		
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少	しつつある	
● 目的はある程度達成されている		
○ 上記のいずれにも該当しない		
11. 事務事業実施の緊急性		
○ 緊急性が非常に高い		
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす		
○ 市民などのニーズが急速に高まっている		
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響	響が大きい	
● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低~	Fしない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1)評価結果の総括		
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止	又は再設定の余地あり	
② 有効性 ■ 適切 ○ 成果向上	の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減		
④ 公平性● 適切○ 受益者負	担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性		
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止		
○ 他の事務事業と統合又は連携		
○目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手具	设で行うか)	コストと成果の方向性
なし		コストの方向性

★改	革・改善案(レ	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		なし	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

r課長総括評価(一次評価)	
見状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

事業コード

53202102

【1枚目】

001020101

予 算 科 目 コード3

事務事	業 名	公益法人等への職	战員派遣事業				部名等		企画総務部	政策の	柱 第5章 《経 に考え、行		ブログラム》"市民と きちづくり"	:行政が一緒	会計 一般会計				
予算書の事務	§事業名	7.公益法人等への	職員派遣事業				課名等		総務課	政策名	第3節 行				款 2. 総務費				
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係名等		職員係	施策名	2. 行政評(価の推進	生と職員の能力開発	k 5	項 1. 総務管:	理費			
実施方法	1. 指定管	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	<i>ハ</i> グ 3 . ?	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		堀内 京子	区分	職員の能力	開発			1. 一般管理費				
		l .				II.	電話番号		0765-23-102	基本事業	美名職員の能力	」開発と	人事考課制度の導	入					
								1											
◆事業目的・概要(反去家拉!!!	車 类 たっ / _ ブ / − 1	生准士をお 陸	載員を法人に派遣しており、そ	このし仕事をはら	ተ ራ Li	ナは しに 士山口	71.)Z			実統	<u> </u>		計画			
川の争伤・争未で1	プエ C、派追:	元の法人と同の関	床で質技にし、	尹未をヘムーへに	住)達9 句/この人相	東で広入に 派退してのり、で	の人計員を補助	刃並こし	で送入に文山で	, cu o.		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
①派遣されてい	る職員	†象にしているのか。	。※人や物、自	然資源など)					① 職員数			人	444	43	8 439	432	42		
②派遣先の法 対 象	Λ.							文 第 指	≹ 2										
								一	3										
	への職員の派	遣 新川広域圏事		土会福祉協議会1名	1				① 派遣職員	員数		人	2		2 2	2			
手	人への人件費:	分の補助金の支払	(L)					一人類	h o										
段 *平成20年度の なし	の変更点							<mark>-</mark> √ 指	i -										
<i>'aC</i>									3										
①職員の資質向	句上、見聞を広									員数/職員数		%	0.45	0.4	6 0.46	0.46	0.4		
②法人と市の関意 ③法人の経営の		、事業の推進のス	.ムーズ化、法人	、の独り立ちを促す				<u>─</u>	1										
								<mark>/</mark> 指	∃ ;										
									3										
そく施策の目指す								1	成果指標が現	没階で取得できてい な	い場合、その取	は得方法を	た記入						
適正でスムーズ	《な行政運営																		
果																			
◆この事務事業開始 市からの委託事業(財 (1)国·県支出金		(千円)	0		0 0	_			
いいの女に事業	~ / 心が,ひ,日川	に言い、デネの大点	SECTA AIC	YE-07-01-07						源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料	料·手数料等)	(千円)	0	4,79		0 5,000	5.00		
										(4)一般財源	11 3 2011 37	(千円)	10,483	4,97		6,000	6,00		
										A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	10,483	9,76	4 11,000	11,000	11,00		
		り巻く環境の変化と	こ、今後予想され	いる環境変化(法改	正、規制緩和、袖	土会情勢の変化など)				①事務事業に携わる	正規職員数	(人)	3	;	3 3	3			
法人と市の関係の	密接化									②事務事業の年間所		(時間)	120	12		120	12		
										B. 人件費(②×人件			493	48		481	48		
										事務事業に係る総費		(千円)	10,976	10,24		11,481	11,48		
▲古民の業会と122	かとの亜切 辛	日(日本本の利用)	ではわく 生吹い	- 実計された奈日	厨 ∤いじたきココ \					(参考)人件費単価		(円億時間)	.,	4,01		4,010	4,01		
◆市民や議会などだなし	がり炒安主。思	元(担ヨ有の私見	てはなく、美際に	こ可せりれいこ息見・	貝などを記入)					◆県内他市の実施			いる内容又は把握して まなデータを公表して		言じノ (1明)				
										○ 把握して			, ,	3 10					
										把握してい	ない								

部・課・係名等 コード1 01020300

政策体系上の位置付け

コード2

532021

二次評価の要否

【目的妥当性の	評価】	【必要	要性の評価】	1			
1. 施策への直結	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社	土会的ニーズ(この事務事業にどれ	いくらいのニーズがあるか)		
○ 直結度力			○ 全国的又応	は広域的な課題であ	り、ニーズが非常に高い		
● 直結度/	説		○ 市固有の記	果題であり、なおかっ	o市民などのニーズが非常に高い		
直結しな			比較的多	くの市民などがニー	ズを感じている		
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		○ 一部の市月	民などに、ニーズがは	ある		
法令など	により市による実施が義務付けられている		○ 一部の市月	民などに、ニーズがは	あるが、それが減少しつつある		
	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施		目的はある	る程度達成されてい	5		
● が妥当			上記のいっ	ずれにも該当しない			
民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 4	事務事業実施の	の緊急性			
○ 市が実施	記しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 緊急性が非	非常に高い			
○ 既に目的	」を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		緊急に解説	失しなければ重大な	過失をもたらす		
根拠法令等を言			市民などの	Dニーズが急速に高	まっている		
			● 緊急性は個	氐いが、実施しなけれ	れば市民生活に影響が大きい		
3. 目的見直しの会	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		○ 緊急性が値	氐く、実施しなくても	市民サービスは低下しない		
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。						
なし	説	★ 割	価結果の総指	舌と今後の方向性			
740	<mark>明</mark>	(1)	評価結果の総	括			
			① 目的妥当的	性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
【有効性の評価	ā]		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
4. 成果向上の余	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)		③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり		
	成果向上の余地なし。		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
なし	説	(2)	今後の事務事	事業の方向性			
, 40	<mark>明</mark>		● 現状の	りまま(又は計画どま	5り)継続実施 年度		
			〇 終了		○ 休止		
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		_	事務事業と統合又は	連携		
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		○ 目的見				
なし	説		○ 事務事	事業のやり方改善			
10.0	<mark>明</mark>						
		★改革			改善を、どういう手段で行うか)	コストと	成果の方向性
【効率性の評価	·-		4	今年度と同様に実施	रिंग ढे.	コス	いの方向性 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度				
	派遣先法人の職員資質向上により、市職員の派遣を取りやめ、法人の独り立ちを検討。ただし、派遣取り止めは、市職員の資質向上などに反する。	etz	(平成21				維持
なし	iii iii iii ii ii ii ii ii ii ii ii ii	実施予定	年度)				4277
0.0	H H	予		C	14.7		
		時	λ	派遣職員減少を検討	াৰ ক	成:	果の方向性
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中·長期的				
	派遣先の法人への補助金支払事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。		(3~5年間)				維持
なし	説		IHJ/				
	III						
F 11 - 37 6		4.200	- (a) Lot (ma)	and other family			
【公平性の評価			長総括評価(一		ニーズがあるのかなどについて毎年チェックが必要であるが、当面は	ink 4± Δ.	
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 受益者なし	/IK XE	[か]貝別1000	.いないか、夫际に-	-一人があるのかなとについて毎年チェックが必要であるが、ヨ面は	在称が い。	二次評価の要
特定受益者な し・負担なし							
し・負担なし	脱り						N
適正化の余地なし							必要
0 44000000	6 la 5 la (12 ± 1/1 ± 1/	1 form	What A 24-7	her (vt. 35 her)			
	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 他市の状況は調査していない	★経?	3 戦略会議計	価(二次評価)			
○高い							
● 平均	財						
O Mr.							
低い							

事業コード

53202104

【1枚目】

001020101

予 算 科 目

コード3

事 和	务事業名	職員-	-般研修事	業				部名等		企画総務部		政策の柱	那5草 《栓】 に考え、行動	呂戦略ノ カするま	プロクラム》『市氏』 ちづくり"	と行政か一緒	会計	一般会計		
予算書	の事務事業名	11.職.	員一般研修	事業				課名等		総務課		政策名			ステムの確立		款	2. 総務費		
事業期間	開 開始年	度 平原	龙元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係名等		職員係		施策名	2. 行政評価	の推進	と職員の能力開発	発	項	1. 総務管理	費	
実施方法	去 ○ 1. 排	旨定管理者	代行	2. アウトソーシ	/ング 〇	3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		武田 寛		区分	職員の能力	開発			目	1. 一般管理	費	
								電話番号		0765-23-1020	0 2	基本事業名	職員の能力	開発とノ	(事考課制度の導	入				
	・概要(どのような														実	績			計画	
				市職員を派遣並 市民サービスの			別、職種別、政策課題、専	戼門課題、職場活 性	化等	の必要な知識・	マネジメントカ	を習得さけ	せることにより、	単位	18年度	19年度	:	20年度	21年度	22年度
市職員金	務事業は、誰、何 と般(管理職含む		こているのか	・。※人や物、自	然資源など)				× × × × ×	① 職員数				٨	444	43	38	439	432	428
象									→ 指	音 (3)										
研修機構		て新任職					新任係長研修1名、現任係 名、創造性開発研修1名、		N 記		青等派遣研修	職員数(延	人数)	人	58	(68	80	80	80
手 発研修1						1、人争評価有研修27 修25名、安全運転講		以來形成能力用	動指	前 ② 市独自研	肝修受講者(延	E人数)		人	455	50	01	120	120	120
市独自研	开修で大きな変す	 巨点なし							村村	3										
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。									① 派遣研修	§職員数/全職	貴		%	0.13	0.	16	0.18	0.19	0.19
② 専門	性を高め事務に 職員との交流・情	反映させ、	職場活性化			→ 財 押	人 电神电阻	T修受講者/:	全職員		%	1.02	1.1	14	27.00	0.28	0.28			
										標 ③ 有効感職員/全職員			Į		65.10	67.00 85.0		85.00	85.00	85.00
, <施策(り目指すすがたこ	>							1	成果指標が現具	投階で取得で	きていない	場合、その取る	得方法を	·記入					
自己研鎖	贊能力向上、職均	揚活性化に	より適正で	的確な行財政運	営が図られる。															
				ようなきっかけで							(1)国·県			(千円)	0		0	0	0	0
	企画するには経タ についても新規扌				1 財修機構等に	- 巾委託研修(一般研(修)として職員を派遣した。				源 (2)地方債内 (3)その他		手数料等)	(千円)	0		0	0	0	0
											(4)一般則		于数科等)	(千円) (千円)	352	17	72	537	537	537
											A. 予算(決算		(4)の合計)	(千円)	352	17		537	537	537
◆開始時期	以後の事務事業	を取り巻く	環境の変化	と、今後予想され	る環境変化(去改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事業は			(人)	2		2	2	2	2
地方自治の	新時代=集権型	自治体経	営から分権	型への移行と分析	権型自治体経	営の時代における人材	育成が重要となってきてし				②事務事業の	***	.,_,,,	(時間)	320	32	20	320	320	320
人材を人財の なった。	と呼ぶ時代に入り	り、研修の	重要性が問	われている。また	こ、職員の研修	に対する意識にも変化	とがみられるよになり、積枯	極的な自己申告も見	受け	られるように	B. 人件費(②	②×人件費	単価/1,000)	(千円)	1,315	1,28	33	1,283	1,283	1,283
76 J/Lo											事務事業に係	系る総費用	(Å+B)	(千円)	1,667	1,45	55	1,820	1,820	1,820
											(参考)人件數	費単価	(円@時間)	4,110	4,0	10	4,010	4,010	4,010
						見・質などを記入)					◆県内他市	iの実施状			る内容又は把握し					
議会からは	職員のモラール、	、資質向上	の意味から	研修の重要性が	求められてい	3.						型握している 握していな	数点	は変動す	派遣については職る。類似他市につし については類似他	ハては当市と同	様に派遣	置している。		こよって派遣人

01020300

部・課・係名等 コード1

コード2

532021

政策体系上の位置付け

【目的妥当性の	計1回】	
1. 施策への直結	度(事務	8事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策
○ 直結度小	記日	<mark>说</mark> の目指すすがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
直結しない	"	2
2. 市の関与の妥当	性(民	間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
■ 法令などり	こより市	による実施が義務付けられている
法令などに	こよる義	終行けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当		
○ 民間でも.+	H-レフ	、提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		5が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的		しているので、市の関与を廃止が妥当 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条第1項
根拠法令等を記		:// A // · · · · · · · · · · · · · · · ·
3 日的目直1 の全	- Har (平目 vl	状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
5. 自时先回000水		でいる。 「ないできない。 「ないできないできない。 「ないできないできない。 「ないできないできないできない。 「ないできないできない。 「ないできないできないできないできないできないできないできないできないできないでき
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
なし	説明	
	91	
V-to tol tol - Sections		
【有効性の評価		
4. 成果向上の余地		の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	以	成果向上の余地なし。
なし	説	
.00	明	
5. 連携することで、	今よりタ	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連	B携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
4-1	説	
なし	明	
【効率性の評価	1	
		手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
7/2/2 - 1/1/2		7独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。
		報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
なし	説明	
	91	
The state of the bar	o ∧ 10t -	(人の米な時間をエキ) でいわくできむ は 翌日 できむ (田本2 翌四)
7. 人件費の削減の		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		5遺を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。 5独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。
なし	説	- 21
5.5	明	
【公平性の評価		
8. 受益者負担の通		り余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	\	、材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
し・負担なし	説	
*エルの人地もし	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者負	負担のか	k準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	受	益者負担はない
	言说	
● 平均	明	
○ 低い		

【必要性の評価】
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
● 一部の市民などに、ニーズがある
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
○ 目的はある程度達成されている
○ 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
○ 緊急性が非常に高い
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
○ 市民などのニーズが急速に高まっている
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
★ 評価結果の総括と今後の方向性
(1)評価結果の総括
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し

(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
なし	コストの方向性
	維持
職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐに把握するのは無難しい	成 果の方向性
黒部市、滑川市との研修共同開催の実施	維持
	なし 職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐに把握するのは難しい。

*	課	長総	括評	/iiii(—	次評	価)

○ 事務事業のやり方改善

職員の資質向上のための研修は、職場でのOJT(On the Job Training)によるところが大きいといわれている。したがって、管理監督者(課長・係長)が部下の長所・短所を正しく把握し、長所は伸ばし、短所は研修等で補わせる対応ができることがベストであると考える。このことを実現するためには、職場で管理監督者の立場にある者の人材育成能力の向上がひとつのキーポイントなりうる。その方策のひとつとして、人事考課と人材育成(研修)との連携強化が考えられるので、検討していく必要がある。

不要

事業コード

53202105

【1枚目】

001020101

7 / SSEETING	AP DI DI DI II G	1 1 010	20000	パエッ圧圧1117		1 3	002021	7 7F 11 F	0	001020101	
事務事業名 職員派遣研修事業	部名等	企画総務部	政策の柱	第5章 《経営 に考え、行動す		プログラム》"市民。 ちづくり"	と行政が一緒	会計 一般会計			
予算書の事務事業名 12.職員派遣研修事業	政策名	第3節 行財政				款 2. 総務費					
事業期間 開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	職員係	施策名	2. 行政評価の	推進	と職員の能力開発	発	項 1. 総務管:	理費		
実施方法 ① 1. 指定管理者代行 ◎ 2. アウトソーシング ◎ 3. 負担金・補助金 ◎ 4. 市直営	記入者氏名	第 田 五	区分	職員の能力開発	発			1. 一般管			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	電話番号	0765-23-10	20 基本事業名	職員の能力関	発と人	事考課制度の導	ĺλ				
NAT BEACON SIGNA	PENN B 17	0700 20 10	£1177X1	14% 25 02 1012	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(中方脉前及0)中					
◆事業目的・概要(どのような事業か)						実	績		計画		
自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な 員の育成と牽いては市民サービスの充実を促進する。	⊊知識・マネジメントス	力を習得させるこ	とにより、地方分権時代に		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般(管理職含む。) 対 象		① 職員数 対 象 2			人	444	43	439	432	428	
< 平成19年度の主な活動内容> 『中国発射等で現代の名 中語・映像を思す長期的1名 自治・告は1名 ま取けてよごこ 10名 国際文化でよごこ 2名 原		③ ③ ① 派遣研	修職員数		J	29	1	6 17	17	17	
県中堅幹部養成研修2名、中越大地震復興支援研修1名、自治大学校1名、市町村アカデミー13名、国際文化アカデミー3名、電ンター1名、日本経営協会2名、街づくり区画整理協会1名、全国建設研修センター1名、日本下水道事業団1名、日本水道協会24 養金1名を派遣 ※ 平成20年度の変更点 自治大派遣研修は実施、井原市派遣研修は休止する。その他は大きな変更なし。		活 動 指 ②									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。 ② 効 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		① 派遣研	修職員数/全職員 職員/全職員		%	6.53 65.10	3.6 67.0		3.93 80.00	3.97 80.00	
- <施策の目指すすがた>	,	標 ③ ③	段階で取得できていない	地へ その所復生	ち注え	≘ ⊐ 7.					
そ 自己研鑚能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。 結 果			校局(教社CGCV //sv·	·勿 ロ 、「C V) 4X 1分 人	1126	BLJ					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	= === · · · ·	1 -12 1 1- 1	財 (1)国·県支出金		一円)	0		0 0	0		
市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。 県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から1名以上派遣してきている。	中央寺への研修は	わずかであった。	源(2)地方債		一円)	0		0 0	0	0	
			内 (3)その他(使用料・(4)一般財源		-円)	300 1.543	1.23	0 58 31 1.110	59 1.107	1,110	
			A. 予算(決算)額((1)~		-円)	1,843	,	,	1,107	1,110	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正		人)	2		2 2	2	2	
地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきている			②事務事業の年間所要		計間)	320		20 320	320	320	
人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるよになり、積極的なった。	内な目己申告も見受	さけられるように	B. 人件費(②×人件費	骨単価/1,000) (千	円)	1,315	1,28	1,283	1,283	1,283	
16 J (6)			事務事業に係る総費用	(A+B) (千	円)	3,158	2,51	4 2,451	2,449	2,451	
			(参考)人件費単価	(円@	9時間)	4,110	4,01	0 4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)			◆県内他市の実施状況			る内容又は把握し					
議会からは職員のモラール、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から毎年自治大学校へ1名派遣するなど中央	央派遣研修に力を入	くれている。	一 把握している● 把握していな	市と比・十分に	べても	トップクラスである	ると考える。	そめているとは言えな		ついては県内各	

部・課・係名等 コード1

01020300

政策体系上の位置付け

コード2

532021

予 算 科 目

コード3

【日的交出歴の証価】

「日町女ヨ庄の		
1. 施策への直結門	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		意図の「職員の知識、マネージメントカの習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策
○ 直結度小		の目指すすがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
○ 直結しない	明	
		引や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		こよる実施が義務付けられている
		-よの夫虺が義務が10541といる 条付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当	-よる我1	労削 けばないが、、公共性が非常に向く、民間(印氏・企業等)によるサービスの失肥が不可能(又は凶難)なだめ、印による失肥
0 % % 3		
民間でもサ	トービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
市が実施し	ている:	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的を	を達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当
		方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条第1項
根拠法令等を記		
2 日的日本1 の合	Hr E±1 HH	この【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
3. 日明兄直しの末		状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	196.	(人の)外にお回は 画切 (の)、元直しの 示地なし。
なし	説	
0.0	明	
【有効性の評価】]	
4. 成果向上の余地	也(成果の	D向上が今後どの程度見込めるか説明)
		果向上の余地なし。
	3 44	
なし	説明	
- >4.1% >	A 1 1 1	
5. 連携することで、		カ果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	建:	携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説	
なし	明	
【効率性の評価】	1	
		F段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
7 7/624 - 1,7094 - 5		町村アカデミー、国債文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題
	が	あるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
あり	説明	
	91	
7. 人件費の削減の		今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	派	遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。
<i>+</i> >1	説	
なし	明	
【公平性の評価】	1	
		余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		京連
特定受益者なし、負担なし		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
し、貝担なし	説	
適正化の余地なし	明	
EE 1007 // 20-8 C		
9. 本市の受益者負	担の水	準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	受:	益者負担はない
	説	
● 平均	明	
○低い		
1 157 Å		

	り評価

【必ら	要性の評価]								
10. 1	社会的ニーズ	(この事務	8事業にどれく	らいのニーズがあるか)						
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	○ 比較的多	くの市民	などがニーズを	一感じている						
	一部の市」	民などに	、ニーズがある							
	○ 一部の市	民などに	、ニーズがある	が、それが減少しつつある						
	目的はある	る程度達	成されている							
	○ 上記のい	ずれにも	該当しない							
11. 3	事務事業実施	の緊急性	Ė							
	○ 緊急性が	非常に高	i۱۷۱							
	○ 緊急に解	決しなけれ	れば重大な過	失をもたらす						
	市民などの	Dニーズ;	が急速に高まっ	っている						
	● 緊急性は	低いが、	実施しなければ	『市民生活に影響が大きい						
	○ 緊急性が	低く、実施	をしなくても市1	ミサービスは低下しない						
★	平価結果の総	括と今後(の方向性							
(1))評価結果の約	総括								
	① 目的妥当	性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり						
	② 有効性		● 適切	〇 成果向上の余地あり						
	③ 効率性		適切	● コスト削減の余地あり						
	④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり						
(2))今後の事務事	事業の方[句性							
	○ 現状の	のまま(又	は計画どおり	継続実施 年度						
	○ 終了			〇 休止						
	○ 他の	事務事業	と統合又は連	携						
	○ 目的!	見直し								
	● 事務	事業のや	り方改善							
★改善				善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性					
			!研修は休止。 カデミー 国際	文化アカデミーへの派遣割合増を図る。	コストの方向性					
	次年度	ל ניד נשנוו	カノベー、国内	ストリカナスー・の水造計占垣を込む。						
	(平成21				削減					
実施	年度)				131/194					
子										
定時		職員の研 難しい。	修に対する理	解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐ把握するのは	成 果の方向性					
期	中·長期的		後の成果アンク	ケート(成果達成度)等を実施することで、意識付けの向上を図る。						
	(3~5年間)				維持					
	[H] <i>)</i>				1,000					

★課長総括評価(一次評価)	
他市との職員の交流によって、視野が広くなる効果が期待できるので、継続する。	二次評価の要否
	不要

事 業 コ ー ド 53202106

【1枚目】

001020101

予 算 科 目 コード3

	事務事	業名	職員自主研修事	 業				部名等		企画	1総務部			章 《経営戦 え、行動す		ログラム》 ["] 市民と うづくり"	行政が一緒	会計 一般会計		
2	予算書の事	務事業名	13.職員自主研修	事業				課名等		糸	診務課					ステムの確立		款 2. 総務費		
事	業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理	係名等		耶	战員係		施策名 2. 行	政評価の	推進		項 1. 総務管理費			
実	施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇)2. アウトソーシ	/ング 〇 3. 5	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	5	武	田寛		区分 職員	の能力開発	Ě			1. 一般管	理費	
			<u> </u>				<u> </u>	電話番号		0765	-23-1020)	基本事業名 職員	の能力開発	発と人	事考課制度の導力	λ			
◆事業	き目的・概要	厚(どのような事)	業か)													実績	į		計画	
			を促進することに。 自主研究サークル			上及び創造性の関	引発を図り、もって市行政 <i>0</i>)推進に資する。						Ē	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		業は、誰、何を対 管理職含む。)	対象にしているのか	'。※人や物、自	然資源など)					1	職員数				人	444	438	439	432	42
対		624%60007								対 象 ②										
象									<mark>ار</mark>	指標標										
										3										
		度の主な活動内 骨者3名に対して		な経費(受験料・	登録料・交通費)の	1/2を助成。					公的資格	取得助成金	全交付者		人	1	3	3	3	
手段。		L L								活動 ②	自主研究	サークル財]成金交付団体	5	団体	0	0	1	1	
な!		度の変更点							\Box	標										
										3										
1	市職員に	必要な知識・マ	象をどのように変え ネジメントカを習得	させる。							公的資格	取得助成金	全交付者/全職員		%	0.22	0.68	0.68	0.69	0.7
意図	専門性を高	高め事務に反映	させ、職場活性化	につなげる。					P	成 果 指										
									7	標										
										3										
~		音すすがた> 1向上、職場活 5	性化により適正で	的確な行財政運	営が図られる。					↑成果指	信標が現 段	と階で取得で	できていない場合、	その取得方	法を	記入				
結果																				
◆この	事務事業開	昇始のきっかけ((何年〈頃〉からどの	ようなきっかけで	が始まったか)				<u> </u>			[1]国・	県支出金	(千	円)	0	0	0	0	
平成7	年度に職員	員の自主的な学	習、研究等を促進	するため「魚津市	「職員自主研究活 」	動促進要綱」を制	定した。					源 (2)地方	債	(千	円)	0	0	0	0	
												内 (3)その	他(使用料・手数料	等) (千	円)	0	0	0	0	
												(4)一般	財源	(千	円)	5	14		80	8
												A. 予算(決	t算)額((1)~(4)の台	計) (千	円)	5	14	80	80	8
							:会情勢の変化など)					①事務事業	薬に携わる正規職員	負数 (人	()	1	1	1	1	
					権型自治体経営の 、そのほとんどが打		す育成が重要となってきて	おり、特に職員の	自主	性が求め	られて	②事務事業	色の年間所要時間	(時	間)	60	20		20	2
					くてのほとんとから		10					B. 人件費	②×人件費単価/	1,000) (千	円)	247	80		80	8
												事務事業に	「係る総費用(Å+B) (千	円)	252	94	160	160	16
												(参考)人件		(円@		4,110	4,010		4,010	4,01
	や議会な	どからの要望・意	意見(担当者の私見	しではなく、実際に	こ寄せられた意見・	質などを記入)						◆県内他	市の実施状況			る内容又は把握して	いない理由の証	已入欄)		
なし。												0	把握している -		のため	か把握していない。				
												0								
													世握していない	- /l						

部・課・係名等 コード1 01020300 政策体系上の位置付け コード2

532021

【日的妥当性の	/評価】	
1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
○ 直結度大		意図の「職員の知識・マネージメントカの習得、専門性向上」により、施策の目指すすがたの「自己研鑽力向上、職場活性化に
● 直結度小	, F	光 より適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくてもよいと言える。
○ 直結しな		1
		間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		による実施が義務付けられている
_		・
○ が妥当		
O R ==	al. 125	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		
_		が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的	ど達成	しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの名	余地(現	犬の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	玗	状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
<i>+</i> >1	説	
なし	明	
【有効性の評価	Б]	
		の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	成	果向上の余地なし。
	説	
なし	明	
: 浦地士ステレで	- Alhi	効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
J. 圧がすることで		事者課制度の評価項目としてカウントすることも考えられる。
		The state of the s
あり	説明	
	91	
	r 1	
(効率性の評価		マロエーナ 1-マニ1
5. 事業質の削減(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	7	事考課の評価項目として、資格取得を評価し、この事務事業の経費を削減することはできる。ただし、人事考課の評価項目とし 算定しても、本人にとっての意欲付けにどれだけ効果が期待できるか不明である。また、人事考課の結果、給与を増額した場合、
なし	説こ	の事務事業に要する経費よりも割高となることもあり得る。
	明	
7. 人件費の削減		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	٨	事考課の評価項目として、資格取得を評価した場合であっても、業務時間などに影響はない。
なし	説	
<i>'</i> &C	明	
【公平性の評価	fi]	
3. 受益者負担の	適正化の	O余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	な	L
し・負担なし	説	
	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	負担のオ	×準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い		内他市の状況は調査していない。
9	量益	
● 平均	説明	
〇 低い		
O		

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
○ 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
● 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
11. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
★ 評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止								
● 他の事務事業と統合又は連携								
○ 目的見直し								
○ 事務事業のやり方改善								
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性							
予定なし	コストの方向性							
次年度	İ							

★改革	革・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		予定なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		人事考課制度の中での評価を検討していく。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
人事考課で自己研鑽を評価項目とすることも検討されているので、結論が出るまでは当面継続する。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

			_																
事 業	コード	53202103					部·課·係名等	コー	<u>-ド1</u> 0102	0300		系上の位置付		コード2	532021	予 算 科 目	コード3	001020101	
事務事業名 特別職報酬等審議会事業							部名等	部名等 企画総務部			政策の柱 第5章 《経営に考え、行動			プログラム》"市民 きちづくり"	と行政が一緒	会計一般会計			
予算書の	事務事業名	14.特別職報酬等	審議会事業				課名等	課名等 総務課			政策名 第3節 行財政新システムの確立					款 2. 総務費			
事業期間	開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継	続 業務分類	2. 内部管理	係名等	係名等 職員係			施策名	2. 行政評价	面の推進	進と職員の能力開	発	項 1. 総務管理費			
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソージ	/ング () 3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		武田 寛		区分	職員の能力	開発			1. 一般管	理費		
							電話番号		0765-23-1020	0	基本事業	職員の能力	開発と	人事考課制度の過					
											L								
	要(どのような事		` = 7. * CDL :	In. de 3 (n.	***	+ 7 Ø /BI + =¥ ∧ /=+B I I I I	:1.+71.+/ <u>+</u> +	2 4, 10	· + + + - +	四八 山宮				実	経		計画		
巾長は、議会の	の議員報酬及び以	以務調宜質の額业の	いこの長及び別が	爻、収入佼、	教育長の結科の額に関	する条例を議会に提出しよ	つと 9 るとざはめ	らかし	の中氏の息見を	聞く/こ6/番	議会を直く。		単位	to the					
														18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
(この事務事	事業は、誰、何を	対象にしているのか。	。※人や物、自	然資源など)															
市議会議員	及び市長、助役	、収入役、教育長						4	① 議員数 対	i員数		人	20	20	0 21	21	2		
対									色	○ 士 医 体 杜 叫 職			人	4		3 3	3		
象								<u> </u>	日 -										
									3	3									
	<平成19年度の主な活動内容>								① 古馬 副	① 市長、副市長、教育長給料月額			千円	2.995	2.32	5 2.325	2.325	2.32	
審議会を開	催し、特別職報	酬を審議した。						l l	活	111 12 (3)	及和行力的	Z-11-177 BR		2,550	2,02	2,020	2,020		
野 * 平成20年	度の変更点							<u> </u>	動 ② 議員給料	月額			千円	7,869	7,86	9 7,310	7,310	7,31	
1 7 7 2 1	隔年開催が原則であり、20年度は開催しない予定である。					 	原。大本四十中日年												
									③ 政務調査費月額				千円	800	80	0 540	540	54	
		象をどのように変える ・議会担実 議治にも		セストル コ	民の音目も思いて海エ	郊の欠中た巫は2			① 市長等給料月額		前年減額		千円	-45	-670	0 (0		
議員等の報	議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。								成 果 ② ** B 44 #										
							/	指 ② 議員給料	月額対前:	対前年減額		千円	-31	(0 -559	0			
								'	3										
s the first on 17	He la la re s							<u> </u>		n mk T- /H		.10 \ 7 ~ ~	/B -L- \\ -						
7	指すすがた> た報酬額によりi	適正で的確な行財政	(運営が図られ	ა					↑成果指標が現身	対階で取得	でき (いない	・場合、その取	侍力 法位	ど記入					
結里																			
↑ の事数事業	関払のきっかけ	(何年〈頃〉からどの。	トふかきっかけて	がよったか)						(1)国。	県支出金		(千円)	0		0 0	0		
					の意見を聞いて適正額の)答申を受けるため。				財 (2)地力			(千円)	0		0 (
										内 (3)その)他(使用料	・手数料等)	(千円)	0	(0 (0		
										訳 (4)一般	段財源	(1) = 0 = 1)	(千円)	0					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)													(千円)	0		6 62	62	6	
▼開始時期以後の事務事業を取りぎく環境の変化と、今後予想される環境変化(法以上、規制緩和、任会情勢の変化など) 職員を含め、給料等の公表が求められている。										その年間所		(時間)	0		0 40	60	6		
													(千円)	0	160	0 160	241	24	
											に係る総費月	(Å+B)	(千円)	0				30	
▲古尺の巻へ	さびんさ 小頭で見る	会日(担业老のむ日	ではわく 中間	マ安井さいよ	- 辛日 . 届わげたきは、					(参考)人() [[] []	(円@時間	.,			4,010	4,01	
		意見(担当者の私見 なめられており、実際		こ命せられた	:意見・質などを記入)						市の実施状	各		<mark>、る内容又は把握し</mark> 議会条例に基づき		部人欄) 答申を受けている。	·		
										•	把握してい	5 -							
										0 :	把握していた	241							

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成 果の方向性

維持

二次評価の要否

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
● 直結度大 意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すすがたの	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
説 「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。 直結度小 明	● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
() 直結しない (7)	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	○ 一部の市民などに、ニーズがある
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	○一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
送令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施	○目的はある程度達成されている
● が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
○ 氏前でもり一とへ近映は可能だが、公共性が比較的同、、同による実施が安当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
	○ 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし <mark>説</mark>	★ 評価結果の総括と今後の方向性
場 明	(1)評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
to iii	(2)今後の事務事業の方向性
なし <mark>説明</mark>	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	他の事務事業と統合又は連携
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	○ 目的見直し
	● 事務事業のやり方改善
なし <mark>説</mark> 明	() #W#*** (7/194E
91	1 11 th 11 t
Let the cost by	★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) なし
【効率性の評価】	1
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
委員報酬のみである。	(平成21 実 年度)
なし <mark>説</mark> 明	実 年度)
	予
	定 なし なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期中・長期的
委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。	(3~5年
なし <mark>説</mark> 明	間)
in the second se	
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	公正な審議会運営に努める。
特定受益者な 報酬の審議であるので、受益者なし	
じ・負担なじ。	
g g	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
高い なし	
● 平均 <mark>説</mark> 明	
○ 低い	

事業コード 53202107

【1枚目】

001020101

予 算 科 目 コード3

事務事業名 人事考課制度事業							部名等			企画総務部			章 《経営》		プログラム》 ["] 市民と たづくり"	:行政が一緒	会計一般会計					
	予算書の事務事業名 18.人事考課制度事業									総務課						ろうくり ステムの確立		 2. 総務費				
	事業期間	開始年度	平成17年度	係名等			職員係		施策名 2. 1	行政評価の	推進	と職員の能力開発	;	項 1. 総務管理費								
	<u>実施方法</u> ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営							記入者氏	名		武田 寛		区分 職員の能力開発					1. 一般管理費				
		1	·				,	電話番号	r	0	765-23-1020)	基本事業名 職員	の能力開	発とノ	、事考課制度の導ん	λ	<u> </u>				
•	事業目的•概要	要(どのような事業	巻か)													実績	ŧ		計画			
に持	挑戦する職員、課については、	⑤自己を磨く職 成果を上げるた	銭員)を基本に考課	果制度を構築する られるか見られる	00		待される行動(①市民と 困難な目標に失敗を恐れ								単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般(管理職含む。)										① 職員数	数			人	444	438	439	432	42			
対象									対象指	2												
										標	3											
	<平成19年度の主な活動内容> 人事考課を実施、基本型の考課票の見直し、職員向け説明会の実施							▲ 活	① 基本型被	本型被考課者数(試行含む)			人	444	438	439	432	42				
手段	長 *平成20年度の変更点			② 目標管理	里型被考課者数(試行含む)				人	70		286	279	27								
	組織目標をベ	組織目標をベースにした目標管理型を試行									3											
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、利				ン、積極的に成果	積極的に成果をあげることのできる人材となる。			成	① 勤勉手当処遇反映者割合			%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.0					
意図	t I									果指	② 昇給処遇	反映者割合	ì		%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.0		
											3											
その結果	①「がんぱっ 主義への転換 力を高めなか	ぬを図る。② 職!	員個々の力を最大 のアップをめざす	、限に引き出すた	め、人事管理制度	を有機的・体系的	、人を育て、組織を活性化 に確立し、各部門(上司) 日己実現を図れるようなチ	のマネジメント能	1	↑成	:果指標が現身	段階で取得で	できていない場合、	、その取得プ	方法を	記入						
			何年〈頃〉からどの			mb (b) = b) 7 1	+***********	7				財 	長支出金		円)	0	0		-			
			合体経宮から分権: ・明記し、平成18年			呼代における人材	オ育成が重要となってきて	いる。				源 (2)地方			円)	0	0	ū	v			
												(4)一般	他(使用料·手数)		-円)	0	0	Ū	0 20	2		
											•		:算)額((1)~(4)の1		円)	0	0	20	20	2		
•	開始時期以後	の事務事業を形	り巻く環境の変化	と 今後予想され	1.ろ環境変化(法改	正 規制緩和 社	会情勢の変化など)						に携わる正規職		人)	1	1	1	1			
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。											の年間所要時間		f間)	600	600	600	600	60			
												0	②×人件費単価		円)	2,466	2,406	2,406	2,406	2,40		
											•	事務事業に	係る総費用(Å+I	B) (Ŧ	円)	2,466	2,406	2,426	2,426	2,42		
												(参考)人件	費単価	(円 @	(時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01		
•	市民や議会なる	どからの要望・意	意見(担当者の私見	見ではなく、実際	に寄せられた意見・	・質などを記入)						◆県内他	市の実施状況			る内容又は把握して		己入欄)				
義	会からは能力に	或果主義の <mark>評</mark> 価	ランステム構築を 求	さめられている 。								_	把握している			テ段階に入っている。 氷見市で一部行われ						

部・課・係名等 コード1 01020300 政策体系上の位置付け コード2

532021

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成 果の方向性

維持

二次評価の要否

【目旳多	そ当性の)評価	fi]	【必	要性の評価】								
1. 施策	への直結	度(事	F務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれく	(らいのニーズがあるか)		Ī				
•	直結度大		意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることのでき	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
Ō	直結度小		説 る人材となる。」ことによって施策の目指すすがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるような 明 チャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	直結しない	<i>(</i>)	リカングングはWashington には立し、必要以来でに近する。」ことが、CCであっ	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
2. 市の関	与の妥賞	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		〇 一部の市国	民などに、ニーズがある	5						
			市による実施が義務付けられている				- るが、それが減少しつつある						
	法令など	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施	○ 目的はある程度達成されている									
•	が妥当					げれにも該当しない							
0	民間でも	サーヒ	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11.	事務事業実施の				Ī				
_			るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		 ■ 緊急性が非				۰				
_			成しているので、市の関与を廃止が妥当		_	快しなければ重大な過	生をもたらす						
			44 C C C C C C C C C C C C C C C C C C			ニーズが急速に高ま							
根拠法	根拠法令等を記入						ば市民生活に影響が大きい						
3 目的見	見直しの金	è ±h (∃	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		_		民サービスは低下しない						
0. 443)	- LEC 17/1		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	L	O MUZITA E	a () CAE O B (COII)	247 - 10021 - 0001		_				
		説		+ 1	評価結果の総括	舌と今後の方向性			f				
な	し	明		_)評価結果の総								
				(1	① 目的妥当 ^性		○ 目的廃止又は再設定の	全地あり	1				
「右拗は	生の評価	:1			② 有効性	●適切	○ 成果向上の余地あり	示地のソ	+				
			果の向上が今後どの程度見込めるか説明)			●適切	○ スト削減の余地あり		4				
4. 成未同	可上の宗」	也(灰	成果向上の余地なし。		③ 効率性④ 公平性	() 適切	● 受益者負担の適正化の:	Δ lik+ li	4				
			ルベーニングでもの。	/0	(1) 公平性(2) 今後の事務事		▼ 文量有其担の適正化の	赤地めり	J				
な	し	説明		(2		・柔の方向性)まま(又は計画どおり	年月						
		-91					_	- 4	./:				
- \±146_	h-7 = 1.00	A 1	いが出 ひさ ナイゴ 休 中 マイル で 本 な 本 赤 で ナーケー (1) 5 年 日 ひ キャイン 3 年 四 /		○ 終了○ 他の車	○ 廃止野事業と統合又は連	○ 休止 i#		_				
5. 連携的	することで.		り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		○目的見		:179						
			足功すること、、 オンガボが向ふる可能はかめる他の事効 ず未はない。		_	E型し 事業のやり方改善							
な	L	説明			● 争伤事	未のでりが以音			_				
		191			alle at Markets (10 - 1 5 1 - 1 - 1 - 1	A61 100		_				
7 → 1 → 1	L a strict			★以		<mark>つ、どのような改革・改</mark> コストは現状維持	善を、どういう手段で行うか)		_				
	上の評価	-	I (A COLL TO THE TO THE TOTAL TO THE TOTAL TO THE TOTAL TO THE TOTAL TOTAL TOTAL TO THE TOTAL T			ストは犹仏雅村							
6. 事業第	費の削減の	か余り	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度								
			予算は消耗品のみである。	#	(平成21 年度)								
な	L	説明		実施	平/支/								
		1973		予定	4	11年七月子前75七月	7 日本には ぬ らぎにこれ あ だれ	- 7	_				
				時	市	利度をより放熱化させる	る。見直しは絶えず行う必要があ	かる。					
7. 人件	費の削減	の余	他(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中·長期的								
			考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。 なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。		(3~5年間)								
な	ىا:	説	COOK NAMES IN THE TANK AND CALLED		[H] <i>)</i>								
	-	明							_				
									_				
	生の評価	•			長総括評価(一			ade a series of					
8. 受益者	皆負担の記		との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	人材	育成基本方針!	に基づきがんばった人	、が評価される制度となるよう留意	怠していく。					
特定受			なし										
し・負	担なし	説											
適正化の	全地あり	明											
ME IL TUO	パペロのソブ								_				
9. 本市の	り受益者が		の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)			<u> </u>							
0	高い		受益者なし										
	₩.	説											
_	平均	明											
0	低い												